

2022年4月9日（土）

仙台弁護士会館4Fホール

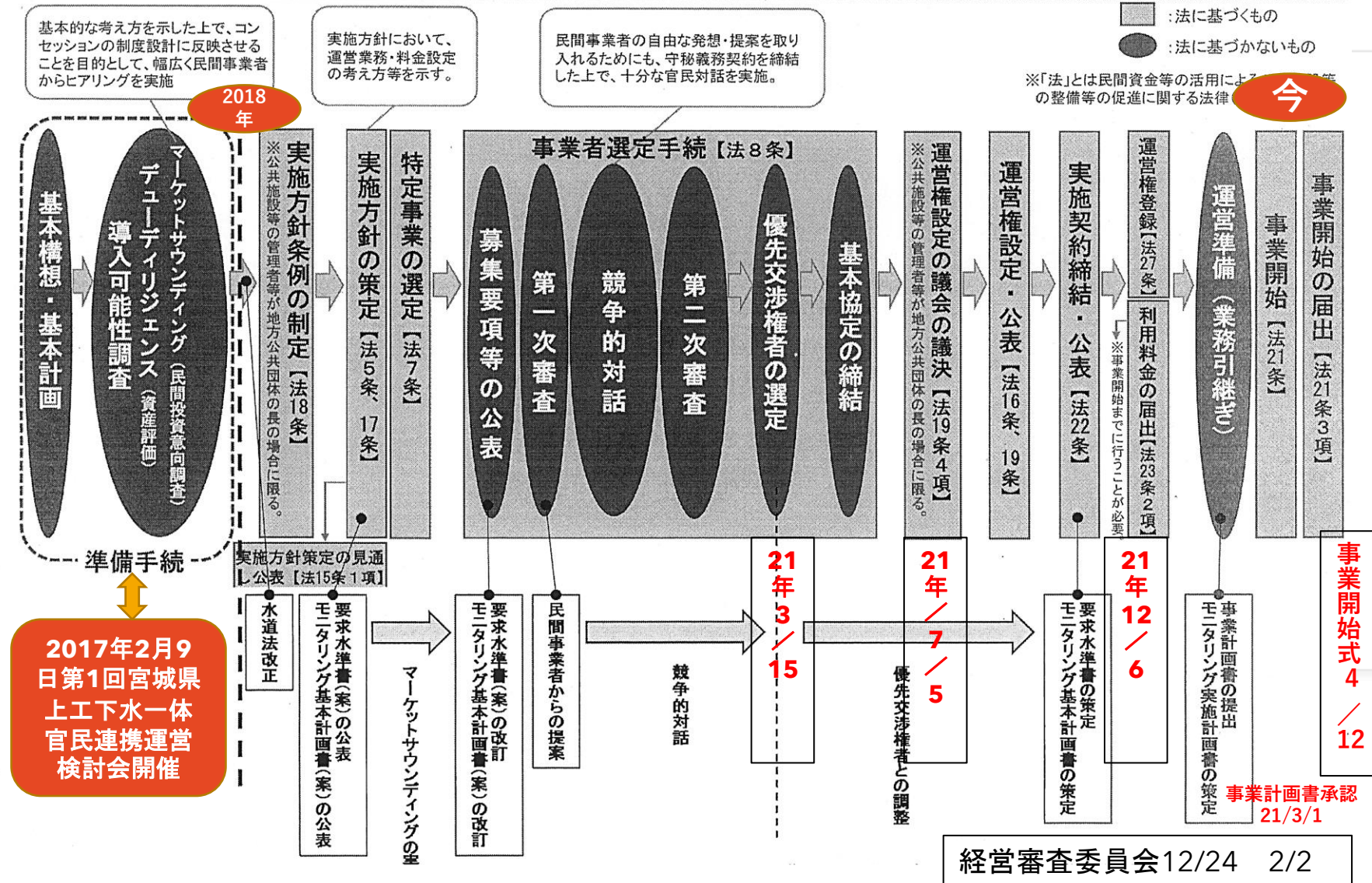
宮城の水が危ない！ストップ！水道民営化 市民集会

# 宮城県の水道民営化 現在地とこれから

命の水を守る市民ネットワーク・みやぎ

# 水道民営化の現在地

## コンセッション事業開始までの主な手続



## 県民への説明

年	説明会開催地	人数
2019年	仙台	110人
	合計	110人
2020年	2月仙台・大崎	100人
	9月仙台	99人
合計		199人
2021年（4～6月）	大河原	32人
	大崎	45人
	仙台①	45人
	仙台②	76人
	合計	198人

3年間で500人の県民にしか説明していない。  
民営化開始にあたって説明会も計画しない。

# 県民の6割超が否定的で 市町村の理解が深まらないなかで

## 県民意識調査

水道みやぎ方式  
**否定的か  
 6割超**  
 上下水道と工業用水の20年間の運営権を民間に一括売却する「みやぎ型管理運営方式」について、「あまり評価しない」は23・7%。「評価しない」を合わせた否定的な評価は6割を超

### ◎村井嘉浩知事

(21年6月定例会への請願者19,449人の思いを聞かれて) 「全ての県民ではなく一万人超えの皆さんが、今回の上工下水みやぎ型管理運営方式に対して疑問をもっているということだというふうには受け止めております。非常に多くの県民は、この件についてご理解をいただいているというふうには思っております。」 21/6/25県議会答弁

## 水質は？災害時は？



### 「県は説明を」

仙市、仙南、仙北の3区域

上下水道と工業用水の運営権を一括民間に売却する宮城県の「みやぎ型管理運営方式」をめぐり、県庁所在地の仙台市で約1万世帯にわたる約40万人が署名した請願書が提出された。県は請願書に必要事項について、詳細説明がなされなかったため、全国初となる管理運営方式について、受水自治体は異論を述べた。

区域	署名数	署名率
仙北	4,600	56%
仙南	1,000	18%
仙市	1,500	10%

「なぜ急ぐ」  
 優先交渉権者は、わかす3カ月以内で契約を締結し、受水自治体へ引渡す。提出された請願書は、約40万人の署名を集めたが、約19,000世帯が署名した。署名率は約1割にとどまっている。市、県民は説明が行き届いていないと指摘されている。



新緑が広がるキャンプ場で、思い思いの時間を過ごす家族連れ。4月午後1時ごろ、宮城県川崎町の公園内。宮城県の自然環境が優れているため、例年以上にサイトの開闢を空けて出迎えている。名取市から家族や親戚と2泊3日で行った同市下増田小5年高藤歌歩さん(10)は、「自然の中で遊んだり、食べたりするのが楽しい」と笑顔を見せた。

## 事業計画に対する受水市町村の声

- 優先交渉権者の事業計画を見たが今までと何が変わり、変わらないのかわからない(角田市)
- BCPに類型化されていない日常のトラブルが発生した場合の情報提供を明確に(仙台市)
- 想定する危機事象に老朽化等に伴う漏水事故は含まれないのか。漏水時はどのように復旧するのか(仙台市)
- 配布された資料は「取扱注意」とされ開示請求があった場合は留意願うとのことでしたが、公文書開示請求がされた場合「不公開」とする見解でよいか(七ヶ浜町)
- 県民からの苦情を市町村にも個別に伝えてほしい(栗原市)
- 各種事業計画の内容を確認するうえで、「新旧対照表」形式で比較しないと確認は困難ではないか(栗原市)
- 等々計131件もの照会

# 宮城の水道民営化の主な論点と県の言い分

(民営化開始にあたっての新聞報道から) 注) 「→」が県コメント

## ➤ 料金の値上げ

→5年後との見直しは2年前から協議開始。経営審査委員会から意見を聴き、新料金徴収の半年前までに県議会で議決する。複数のチェックが入る

## ➤ 水質やサービスの低下

→法基準より厳しい数値を設定する

## ➤ 災害対応・危機対応がおろそかに

→県が指揮をとる

## ➤ 職員・技術が自治体から失われる

→

## ➤ 地域経済への影響

→

## ➤ 財務情報等の開示（自治体・住民に対し）の大幅後退

→月次・四半期・年次で県が確認する

## ➤ 自治体によるモニタリングの可能性

→

## ➤ 契約内容不履行時の紛争

→

村井知事「県民に少しでも安価な水道を供給するための施策。日本のモデルとなる。」 2022/3/31河北新報

# 「みやぎ型管理運営方式」という名の「水道民営化」

運営権者 みずむすびマネジメントみやぎ (MMM)

OM会社 みずむすびサービスみやぎ (MSM)  
(県はOM会社とは直接契約していない)



宮城県は運営権を10億円で売却した

MMM社 20年間の全体収支計画 (MMMホームページより)  
売上高 1276億円 (年平均63.8億円)  
純損益 (税引後) 57億円 (税引前83億円)

## 民営化に伴う役割変更

	現在	民営化
民間との契約期間	~5年	20年
事業全体の総合的管理・モニタリング	県	民間
浄水場等の運転管理	県	民間
薬品・資材の調達	県	民間
設備の修繕・更新	県	民間
水質の担保	県	県
管路の維持管理	県	県
災害時対応	県	県

今までと大きく  
変わらな  
い???

## 運営権者の企業構成

代表企業	メタウォーター
構成企業	ヴェオリア・ジェネッツ オリックス 日立製作所 日水コン メタウォーターサービス 東急建設 復建技術コンサルタント 産電工業 橋本店

# 民営化で経費が337億円削減され、運営権者は92億円もの純利益？

9事業合計 事業費削減比較																			単位：百万円	
	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20
a	事業スパン20年 単位：百万円				宮城県想定 みやぎ型モデル総事業費						メタ社提案総事業費									
					現行体制モデル総事業費		宮城県		運営権者		県・運営権者計		宮城県		運営権者		県・運営権者計			
b					県	運営権者		県・運営権者計		県	運営権者		県・運営権者計							
c					事業費	現行差額	事業費	現行差額	事業費	現行差額	事業費	現行差額	事業費	現行差額	事業費	現行差額	事業費	現行差額	みやぎ型想定差額	
d	人件費※				20,445	50,904	71,350	18,911	-1,534	41,534	-9,370	60,444	-10,906	18,911	-1,534	34,173	-16,731	53,084	-18,266	-7,360
e	営業費用				16,978	54,655	71,633	16,978	0	51,954	-2,701	68,932	-2,701	16,978	0	64,985	10,330	81,962	10,330	13,030
f	薬品費				0	4,795	4,795	0	0	4,581	-214	4,581	-214	0	0	4,864	70	4,864	70	283
g	動力費				0	18,034	18,034	0	0	17,594	-440	17,594	-440	0	0	13,279	-4,754	13,279	-4,754	-4,315
h	修繕費				4,676	10,416	15,093	4,676	0	8,485	-1,931	13,161	-1,932	4,676	0	20,559	10,143	25,235	10,143	12,074
i	その他営業費用等				12,302	21,410	33,712	12,302	0	21,295	-115	33,596	-115	12,302	0	23,824	2,414	36,126	2,414	2,530
j	廃棄物処理費				0	5,962	5,962	0	0	5,070	-892	5,070	-892	0	0	5,373	-589	5,373	-589	303
k	資産減耗費				0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
l	その他営業費用				12,302	15,448	27,749	12,302	0	16,224	776	28,526	777	12,302	0	18,451	3,003	30,753	3,003	2,227
m	支払保険料				0	0	0	0	0	210	210	210	210	0	0	348	348	348	348	138
n	その他				12,302	15,448	27,749	12,302	0	16,015	567	28,316	567	12,302	0	18,103	2,655	30,405	2,655	2,089
o	償却費															54	54	54	54	54
p	譲渡資産															0	0	0	0	0
q	SPC保有資産															0	0	0	0	0
r	公租公課等				0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2,404	2,404	2,404	2,404	2,404
s	支払利息等				44,413	0	44,413	40,776	-3,637	3,793	3,793	44,569	156	40,776	-3,637	2,279	2,279	43,054	-1,359	-1,515
t	更新投資				64,008	79,401	143,409	64,008	0	66,541	-12,860	130,549	-12,861	64,008	0	44,618	-34,783	108,626	-34,783	-21,923
u	その他資本的支出				573	0	573	573	0	0	0	573	0	573	0	0	0	573	0	0
v	運営権対価・SPC設立経費等							200	200	1,432	1,432	1,632	1,632	200		1,000	1,000	1,200	1,200	-432
v	当期純利益等															9,208	9,208	9,208	9,208	9,208
x	合計				146,417	184,961	331,378	141,446	-4,971	165,254	-19,707	306,699	-24,679	141,446	-4,971	156,263	-28,698	297,708	-33,670	-8,991
	現行事業費対比							96.6%		89.3%		92.6%		96.6%		84.5%		89.8%		
	県想定みやぎ型事業費対比							—		—		—		100.0%		94.6%		97.1%		

注) 「92億円の純利益はMMM・MSM社それぞれ約45億円」 (MMM社担当者談)

出展：「令和3年10月4日 企業局水道経営課が福島県議に提出した資料」を加工

# MMMが運営すると なぜ337億円もの事業費削減ができるのか？

→「いままで企業局はどんな経営をやってきたのか？」と問われても仕方がない

## ①人件費を183億円削減するから

人件費には「保守点検費」が含まれる。

## ②動力費（電気料）を48億円削減するから

昨今のエネルギー環境の激変は想定されていないだろう。現実性があるかどうか、きわめて不透明。既存の施設を引き継いでなぜ劇的にコスト削減できるのか？

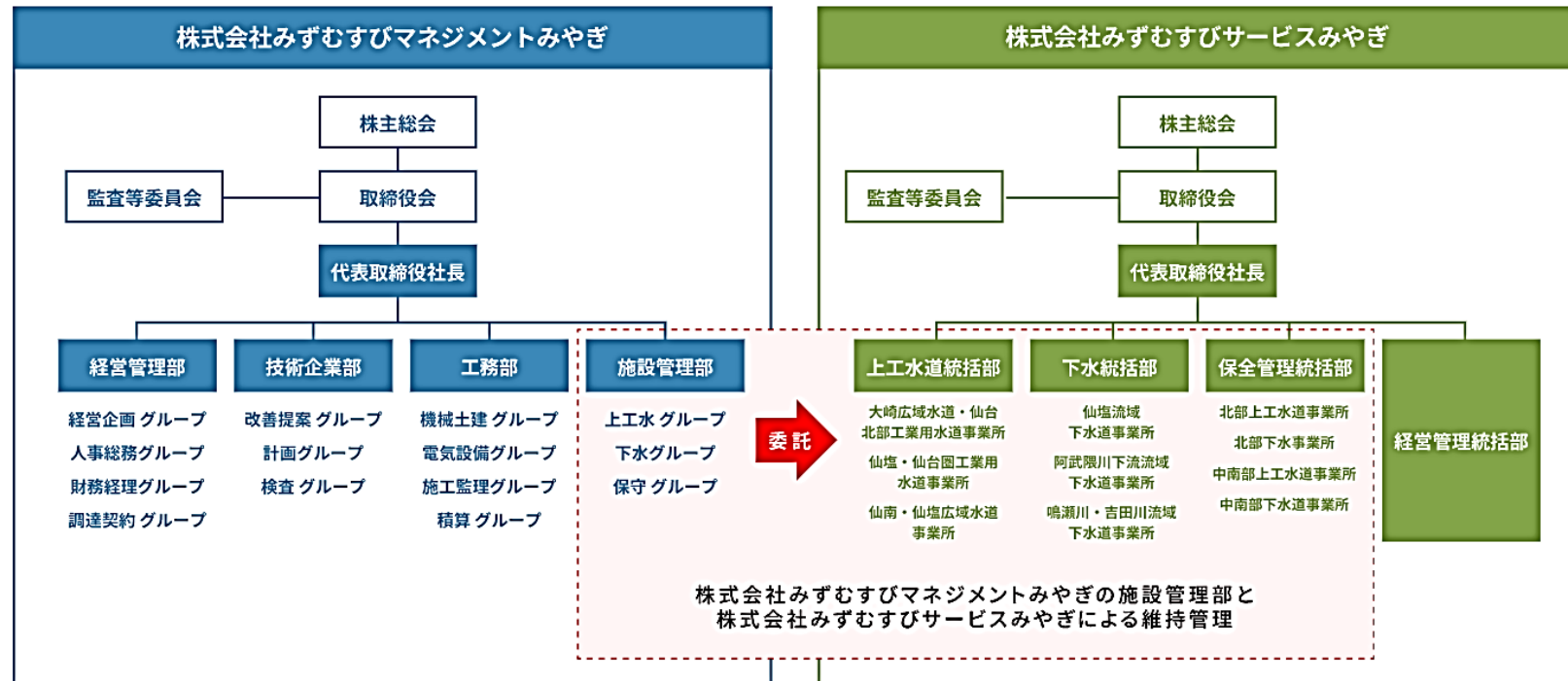
## ③更新投資を348億円削減するから

- 今まで「どのようにしてこれらの費目が削減できるのか？」ということは一度も説明されていない→「それは企業ノウハウ」

# 「みずむすびマネジメントみやぎ」社の20年間の全体収支計画

単位：百万円	
21年間計	
営業収益（売上高）	127,600
営業費用	119,658
売上原価	111,350
販売費及び一般管理費	6,211
売上総利益	16,246
営業損益	10,034
営業外収益	0
営業外費用	1,730
支払利息等	1,730
その他	18
経常損益	8,300
特別利益	0
特別損失	0
税引前損益	8,300
税金費用	2,584
法人税等	2,257
法人税等調整額	327
<b>当期純損益</b>	<b>5,715</b>
<b>当期純利益率</b>	<b>4.5%</b>

- 公開されているのはMMM社の収支計画だけでMSM社の数値は全く分からない
- 「92億円の純利益はMMM・MSM社それぞれ約45億円ととらえてもらってよい」（MMM社担当者談）



維持管理業務は所管する株式会社みずむすびマネジメントみやぎ施設管理部より株式会社みずむすびサービスみやぎへ委託



# MMM社が「これは非公開で」と言えば非公開に

今年2月2日の経営審査委員会での質疑から

\* 細川委員とは「日本下水道事業団理事」

## 細川委員

1点だけですね、あ、いま公開ですよ？ 質問させていただきますが、この場、公開の部分が少し言いにくかったら、その旨言っていたらと思うんですけども、ちょっと気になったのが、下水道事業、おっしゃるとおり国費が入って、結構、調達過程って言うかですね、調達方法についても、会計検査院等ですね、チェックが入る可能性が随分あるんですけども、その中で、回答の中で書かれております「民間独自の調達方法」というのがですね、われわれ、全然イメージがつかないので、差し障りのない範囲で、「こういうもんですよ」っていうの、もし教えていただければと思います。

## 田邊委員長

確かにご回答の中に、民間独自のっていうのが、いくつかあると思いますけれども、いかがでしょうか？

## 守屋経営管理部長

できれば、ちょっと、非公開のほうでお話しをさせていただければと思います。ちょっと、その部分、結構なノウハウの部分になってると想定をしています。

## 細川委員

ありがとうございます。

## 田邊委員長

それでは次に行きたいと思います。 **(と言って、会議は非公開に)**

## 経営審査委員会 非公開情報

- 特定個人が識別される情報
- 運営権者・株主の権利、競争上の地位その他正当な利益が損なわれる情報

### 具体例

- SPCに勤務する従業員の名称等
- 収支計画における費用毎の内訳
- 改築等に係る予算または単価

＝企業ノウハウ

運営権者が『それは企業ノウハウなので非公開に』と言われたら非公開にしている。

それが非公開に値するノウハウなのか否かは経営審査委員長は判断できない。結局、運営権者が嫌だといえれば非公開にできる仕組み

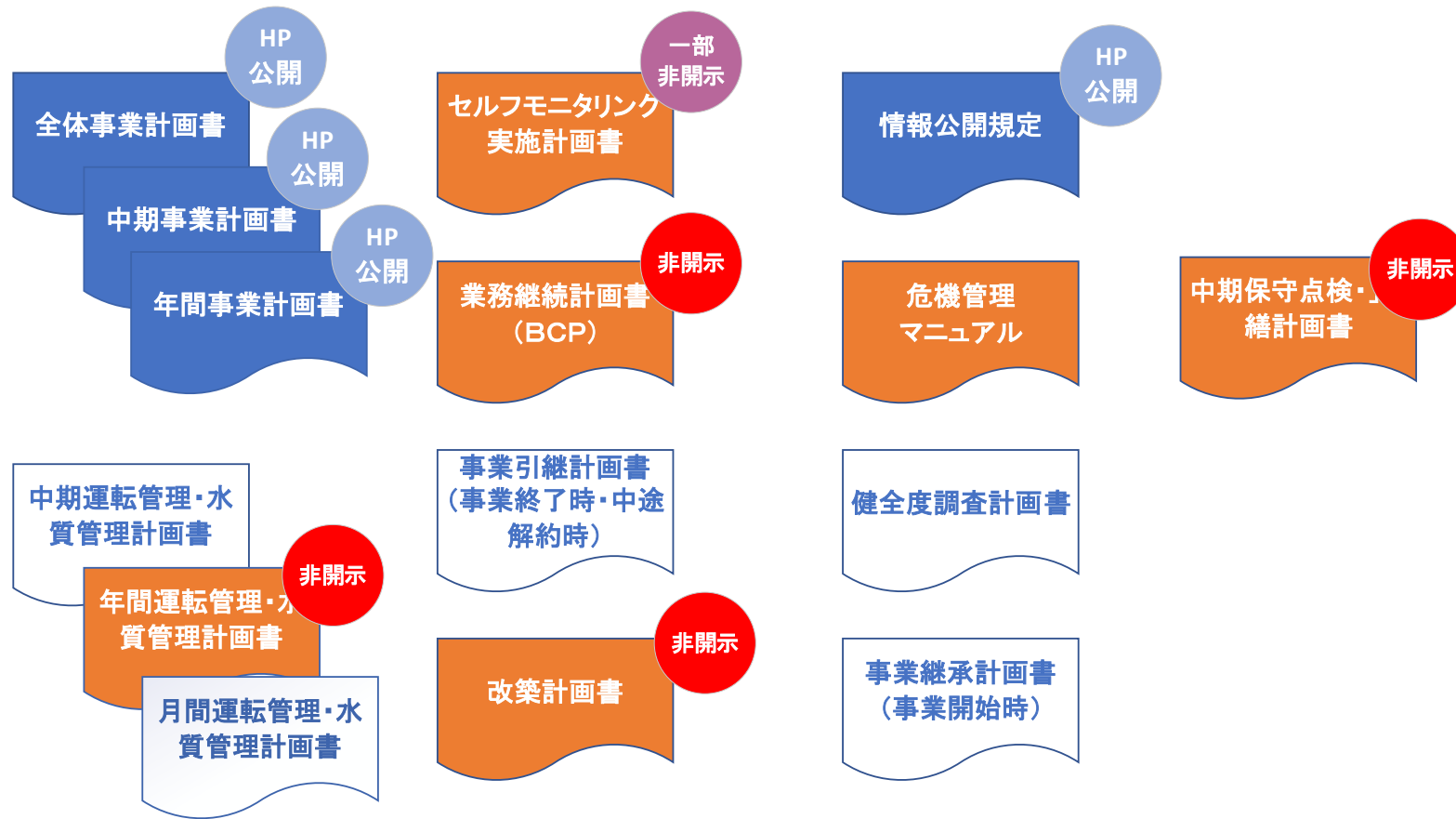
### ➤ そもそも「企業ノウハウ」をどう定義するのか

- その企業が、「これはわが社のノウハウ」とする主張に対し、第三者が異を唱えるには、相当の専門知識が必要である
- その専門知識がないものが、運営権者の権利、競争上の地位その他正当な利益が損なわれる情報か否かを判断できない。
- その企業が「ノウハウだ」と主張すれば、否定されることはない。

細川委員は日本下水道事業団理事で相当の専門知識を持つと推測できるが、それでも「民間独自の調達方法というのが全然イメージがつかない」と言う。

- 第2回経営審査委員会で田邊委員長はMMM社の非公開申し出に対し、その「企業ノウハウ」が「非公開にする蓋然性」があるのか否かの判断プロセスを経るべきだった。
- 経営審査委員会自身の情報公開も問われている

# 県民が見ることのできる水道民営化の各種計画



## 各種計画の公開

「事業計画書・情報公開規程」以外は公開する予定はない」（県企業局水道経営改革推進班）

市町村も運営権者の事業計画書の多くが「概要」としてしか知らされていない。

しかも2/14担当者会議は書面による情報共有だった。

存在を確認でき公開されている計画

存在を確認できるが一般に公開されていない計画

存在が確認できない計画

各種計画書は令和3年度（2021年度）第1回「みやぎ型管理運営方式」に係る市町村担当者会議「資料4別紙」に記載されたもの

# 水源から蛇口まで民営化が狙われる100%受水自治体

## 19 市町村への展開について

### 1 市町村は県と共通の課題に直面

- 人口減少社会の進展に伴う供給水量の減少により**収益が減少**
- 施設の老朽化等に伴い**更新需要が大幅に増加**
- 特に小規模市町村では**技術者不足**は深刻な問題

### 2 国は広域化や官民連携による経営基盤強化を要請

- 連携形態にとらわれない「**発展的広域化**」の勧め
- 広域連携推進のための都道府県の機能強化
- 上下水道事業は**公共施設等運営権制度の導入の重点分野**
- 市町村単独では困難な**スケールメリットの発揮による経営効率化**

### 3 県は市町村との連携強化を検討

- 「みやぎ型管理運営方式」の事業化可能性の検討
- 新水道ビジョンに「水源から蛇口まで、人と人、地域と地域の未来を紡ぐ水道」を掲げ、**市町村との連携強化を基本理念に設定**

### 4 民間事業者は面的広がりを期待

- 将来における「みやぎ型管理運営方式」に市町村水道事業を加えた**広域化(面的広がり)への期待**

### 5 まずは広域水道から全量受水している市町村を対象に検討

- 広域水道から全量受水している市町村は**水源から蛇口まで一元管理が可能(対象6市町村)**
- その他、下記に合致していることが望ましい
  - ・ 一定規模の給水人口を有していること
  - ・ 公共下水道が流域下水道に連絡されていること
  - ・ 上水道と下水道を同一組織で運営していること

広域水道受水割合	市町村
100%	富谷・村田・柴田・七ヶ浜・大衡
99~80%	大和・多賀城・涌谷・亶理・松島・蔵王・角田・利府
79~50%	名取・大河原・山元・大郷・大崎・岩沼・加美・美里

### ◎柴田町

2006年、公共工事の負担で財政難だった町が、水すべて宮城県から買うことになった（1942年に作られた浄水場を停止した）。町長の気がかりは県から買う水の価格の行方。

「町民にとっては、水道料金が最大の関心時」、「県が価格を下げれば、水道管の更新に使うよりも、できれば料金を下げたい（町長）」（2022/2/14朝日新聞夕刊）

「民営化自体は反対しないが、なぜこんなに急ぐのかわからない（町長）」（2021/5/5河北新報）

◎「運営権の一括売却はこれまでの民間委託の拡大に過ぎないとして、（県は）特別丁寧な説明が必要だとは思っていなかったのではないか（他自治体担当者）」

# 危機対応の要は経験豊かな県職員の存在

当時名古屋市上下水道局技術本部管路部南配水事務所長栗田政一氏の東日本大震災支援後の寄稿文

## 4.通水活動から得られた教訓・課題

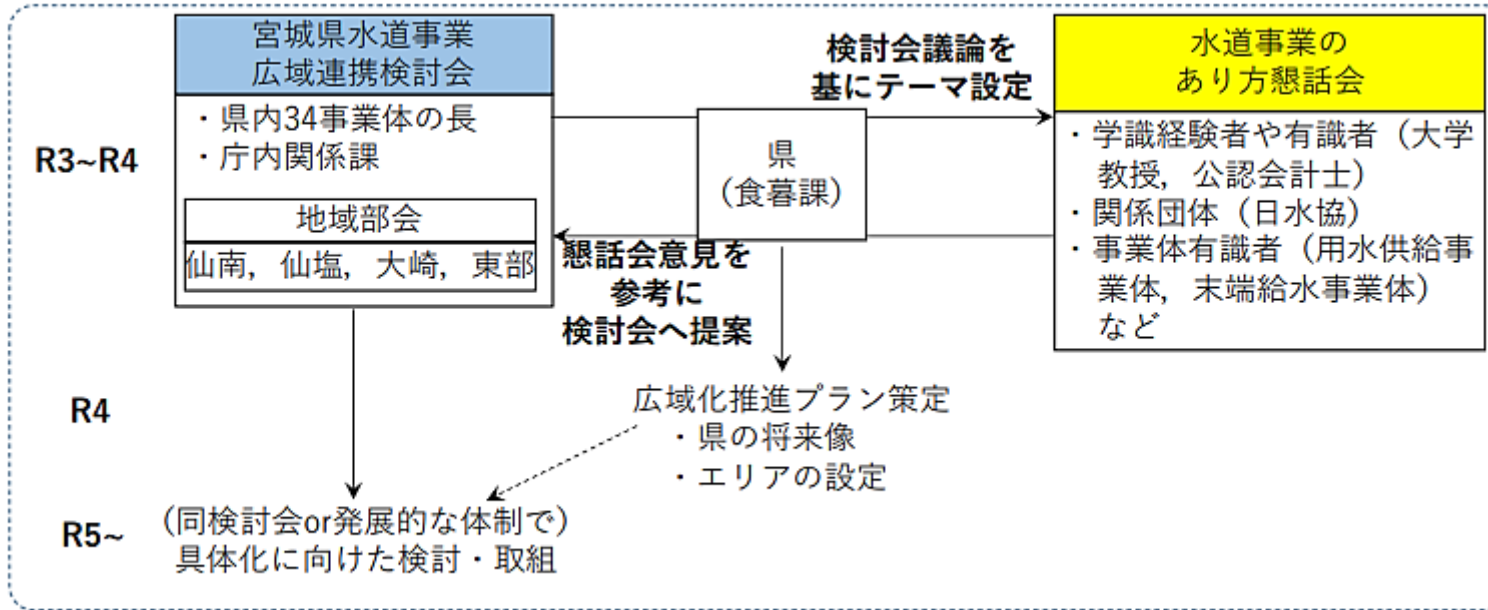
宮城県企業局では、大口径管の通水を経験した職員  
が足りないので、バルブ操作など現場作業を応援しました。今後はどこの事業体でも技能・技術を持った職員の不足が課題となると思われます。本市では直営でも断水や通水作業を行っているために経験豊富な職員を派遣できたことに誇りを感じています。しかし、今後、業務の委託化が進み、机上の職務の割合が増え、現場経験の不足が懸念されるため、被災時に対応できる職員  
の確保も含め、普段の業務のあり方も検討しなければならないと感じました。



- 災害対応、危機対応の時に対応の中心になるべきは実務に習熟し、経験を重ねた県職員
- しかし、実務をMMM社に丸投げするなかで、人は育たない
- 今のままでは危機対応の指揮を県職員が取れなくなる
- 名古屋市職員の懸念が現実になろうとしている

# これからの取組みで特に留意すべきこと 「広域連携」

## ➤ 水道事業の広域化議論



2021年9月1日 第3回宮城県水道事業広域連携検討会

検討会及び懇話会スケジュール (案)

検討会	懇話会	開催時期	主な内容等
第1回		9月	・令和2年度水道事業広域連携の検討結果について ・今年度の水道事業広域連携の検討方針について
	第1回	9月	・これまでの検討経過の共有 ・プラン策定方針等について意見交換
第2回 (地域部会)		10月	・プラン策定方針等について協議 ・地域ごとの連携の可能性について協議 ・「懇話会との意見交換」参加事業体の調整
	第2回	11月	・みやぎの水道事業のあり方に係る意見交換
	第3回	12月	・水道事業体との意見交換 (懇話会や事業体の意向を踏まえ数事業体を選定)
第3回 (地域部会)		令和4年 1月	・みやぎの水道事業のあり方について協議
	第4回	3月	・水道広域化推進プラン骨子 (案) に関する意見交換
第4回		3月	・水道広域化推進プラン骨子 (案) の提示 ・今年度検討のまとめ
	第5回	7月	・実現に向けた体制・具体的取組に関する意見交換

\*第3回目以降については、第2回目の議論の内容を踏まえ、開催時期、内容等を調整することがある。

注) 予定通り進んでいるかは未確認

## ➤ 2025年度 (?) からの広域水道料金の見直し

「令和7年度以降の受水費の扱いについては、みやぎ型の導入効果を踏まえながら協議がすすめられていく予定ですが、見直しの実施時期も含め県において検討がなされているところでございます。」 (仙台市水道局経営企画課長)



特に広域受水割合の高い自治体における議論がどう進められるか注視

# これからの私たちの取り組み方向

(21年9月4日集会報告の一部修正)

- 調べる & 発信する
  - 実施契約書・「14種類の計画書」の公開促進と検証  
(必要に応じ「公開質問状」「要請書」等発信)
  - 月次・年次に公開される情報の検証
- すそ野を広げる
  - 各市町村にきちんと説明させ、県の「出前講座」も活用して、説明の場を増やす
  - 全国、世界の市民運動と連帯する
- 民営化をやめる知事を選ぶ、政治を変える
  - 県民生活を守る県政に変える  
→民営化をやめる知事を選ぶ
  - 国民生活を守る政治に変える  
→改悪された水道法を元に戻す  
→経営基盤の弱い水道事業へ国が支援し、  
持続可能な水道をつくる